

令和6年度

事業計画書

社会福祉法人厚岸町社会福祉協議会

目 次

事業方針	2
重点推進項目	2
事業実施計画	3
資金収支予算書（全体総括表）	8
事業区分：社会福祉事業	10
事業区分：公益事業	11
拠点区分：法人在宅事業	13
拠点区分：施設通所介護事業	15
拠点区分：社会福祉センター事業	17
サービス区分：法人本部事業	19
サービス区分：受託事業	21
サービス区分：訪問介護サービス事業	22
サービス区分：居宅介護支援事業	24
サービス区分：施設介護サービス事業	25
サービス区分：通所介護サービス事業	27
サービス区分：福祉センター運営事業	29

事業方針

今日における福祉サービスは、分野ごとに整備され、高齢者福祉や障害者福祉などの分野では、質、量ともに飛躍的に充実してきましたが、少子高齢化が進む中、公的な福祉サービスだけで要支援者をカバーすることは困難な現状となっています。

また、国の経済状況に目を向けると、コロナ禍を脱し、国内投資や賃上げにおいて高水準を示し成長と改革の方向に向かう兆しがありますが、当町においては国が示すようなプラス要因は見込めず、人口減少や物価高騰などによるマイナス要因により、生活に困窮する福祉サービスを必要とする方々の暮らしに、さらに大きな負担を強いられることが予想されます。

こうした状況を踏まえて、地域における身近な生活課題に加え、新たな要因による厳しい環境下で増大・多様化する福祉ニーズに的確に応えるべく、本人や世帯の状況だけでなく、その人たちを取り巻く周囲のようすや社会資源にも視点を置き、新しい地域福祉のあり方の検討が求められています。

このため社会福祉協議会では、複雑化・複合化した地域生活課題に対応する重層的支援体制整備事業に向けての取組みとして、相談支援、多機関協働、参加支援、地域づくり支援の一体的な展開を行いながら、地域住民を主体とした新たな「つながり」を創るための地域福祉活動の推進を引き続き行います。

また、介護保険事業においては、3年に一度の報酬改定に即し、地域包括ケアシステムの深化・推進、良質な介護サービスの確保に向けた働きやすい職場づくりや制度の安定性・持続可能性を高めていく視点をもって、訪問介護事業や居宅介護支援事業、特別養護老人ホーム心和園、在宅老人デイサービスセンターの適切な事業所運営を行います。

このことを踏まえ、令和6年度の事業推進にあたり地域の皆さんをはじめ各関係団体や企業、行政のご理解とご協力をお願いしながら、次のことを重点推進項目として、第7期地域福祉実践計画の基本理念である「絆を深めともに支え合うまちづくり」を推進します。

重点推進項目

- 1 複雑・複合課題への包括的相談支援の確立
- 2 各支援関係機関における連携体制の強化
- 3 年代の枠にとらわれない交流の場の創出
- 4 共感と主体性をもった人と人の繋がり強化
- 5 生活を支えるための介護保険サービスの充実

事業実施計画

I 法人在宅事業（社会福祉事業）

1 法人本部事業

法人本部事業では、地域福祉を推進する組織として、適切な会務の運営や財務管理、積極的な情報公開などに努め、健全な法人運営、事業経営を進めます。地域福祉の推進では、関係福祉団体との連携を密にし、地域住民の積極的な参加を呼びかけ、住民主体による様々な福祉事業の推進を図り、地域の福祉課題の研究・検討を行います。

(1) 法人運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会、評議員会の開催 ・ 定期的な監査の実施 ・ 部会・委員会の開催 ・ 総括的な財務管理 ・ 役職員研修会の企画実施、参加 ・ 福祉団体等への支援（助成、団体事務） ・ 広報活動（広報誌の発行・ホームページ更新・SNS発信）
(2) 地域福祉推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急情報キット「かけはし」の運用 ・ たすけあいチーム実践地区への助成 ・ 地域福祉懇談会（地区座談会）の企画実施 ・ 住民主体のサロン活動への支援 ・ 障害者（児）ふれあいフェスティバルへの協力 ・ 共同募金運動（赤い羽根、歳末）への協力 ・ 福祉関係団体の事務受託業務（老連・共募・身障・遺族） ・ 地域福祉研修会の企画実施【新規】
(3) ボランティアセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアセンターの運営 ・ ボランティアバンクの体制整備（登録、斡旋、相談） ・ ファミリーサポート事業の推進 ・ 災害ボランティア推進連絡会の開催 ・ 福祉教育の活動支援（事業共同企画） ・ 災害ボランティア養成講座の企画実施【新規】 ・ ボランティア愛ランド参加支援【新規】
(4) 資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活福祉資金制度の運用（貸付事務・償還指導） ・ 低所得者資金貸付事業の運用（貸付事務・償還指導） ・ 道社協並びに民生委員との連携と連絡調整 ・ 生活困窮者自立支援制度との連携 ・ 特例貸付借入者へのフォローアップ支援（訪問調査）
(5) 権利擁護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ あんしんサポートセンターあつけしの運営 ・ 日常生活自立支援事業の推進（道社協受託） ・ 法人後見受任等による支援

2 受託事業

受託事業では、行政が行う公的制度に基づく福祉サービスを積極的に受託実施します。

(1) 福祉バス運行管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉バス「あやめ号」の運行管理 ・新たな運営あり方検討
(2) 一般介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業「元いきいき教室」）湖南：4クール24回、湖北：4クール24回
(3) 福祉相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中央福祉相談所の開設 年6回 ・地区福祉相談所の開設・充実 随時（民生委員依頼） ・法律相談所の開設（弁護士による相談）年3回
(4) 成年後見制度推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・後見実施機関の運営 ・中核機関の受託検討 ・市民後見人等のフォローアップ研修 ・市民後見人養成講座の実施【新規】
(5) 生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体（地域支えあいネットワーク会議）の開催 ・地域のニーズ把握と課題整理
(6) 重層的支援体制整備事業移行準備事業（仮）	<ul style="list-style-type: none"> ・社協アグリ（農業と福祉の連携）の実施 ・生活支援サービス「おたすけ隊」の運用 ・ふれあい会食会の企画実施 ・まちカフェの立ち上げ支援（コミュニティカフェ） ・多世代共生型スペース「あつまーる」の支援 ・ボランティアポイント制度の運用

3 訪問介護サービス事業

訪問介護サービス事業では、介護保険法、障害者総合支援法及び介護予防・日常生活支援総合事業に対応した経営とサービスの質の向上に積極的に取り組みます。

(1) 訪問介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業（身体・生活・通院乗降）【対象：要介護1～5】 ・サービス提供責任者の資質向上 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(2) 第一号訪問介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号訪問介護事業）【対象：要支援1・2】
(3) 障害福祉サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護）【対象：区分認定1～6】
(4) 生活管理指導員派遣事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険非該当高齢者のうち社会生活が困難な方の日常生活を指導、援助（ヘルパー派遣）
(5) 外出支援サービス事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般車両による移動が困難な障がい者の病院等への送迎
(6) 福祉有償運送	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送法第80条第1項による身体障がい者や要介護者等の送迎

(7) 介護保険外訪問介護事業	・介護保険に該当しない訪問介護サービスの提供
-----------------	------------------------

4 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業では、常に利用者の立場で質の高いケアマネジメントを提供できるようにサービスの向上に努めます。

(1) 居宅介護支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険に係るケアマネジメント業務 ・介護保険に関する相談業務 ・職員の研修充実と質の高いサービスの提供
--------------	---

II 施設通所介護事業（社会福祉事業）

1 施設介護サービス事業

指定管理者として「特別養護老人ホーム心和園」の適切な運営管理、事業経営に努めるとともに、入所者の意思及び人格を尊重しながら、家族、地域及びボランティア等との結び付きを重視した地域密着型の運営を図ります。

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム心和園）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設サービス（多床室 50 名）【対象：要介護 3～5】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・第三者評価の実施
(2) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニット型介護老人福祉施設サービス（2 ユニット 18 名）【対象：要介護 3～5】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・地域密着型サービス運営推進会議の開催
(3) 短期入所生活介護事業（介護予防含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要介護 1～5】 ・介護予防短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要支援 1・2】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(4) 障害福祉サービス事業（短期入所）	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス（短期入所）【対象：区分認定 1～6】
(5) 生活管理指導短期宿泊事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・空き部屋において短期間の宿泊を行い、生活指導及び体調管理

2 通所介護サービス事業

指定管理者として「在宅老人デイサービスセンター」の適切な運営管理、事業経営に努めます。

(1) 通所介護サービス事業	・通所介護サービス【対象：要介護1～5】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(2) 訪問入浴介護事業(介護予防含む)	・訪問入浴介護サービス【対象：要介護1～5】 ・介護予防訪問入浴介護サービス【対象：要支援1・2】
(3) 第一号通所介護事業	・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号通所介護事業） 【対象：要支援1・2】
(4) 生きがい活動支援通所事業(受託事業)	・日常生活訓練や趣味活動その他のサービスを提供
(5) 配食サービス事業(受託事業)	・定期的に居宅に訪問し食事を提供 【対象：すべてが高齢者等である世帯】
(6) 身体障害者デイサービス事業(受託事業)	・身体障がい者の入浴、食事、創作的活動その他のサービスを提供【対象：身体障がい者】
(7) 身体障害者訪問入浴サービス事業(受託事業)	・身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴の介護を行う 【対象：身体障がい者】

III 社会福祉センター事業（公益事業）

1 社会福祉センター運営事業

地域福祉推進の拠点施設として、適切な施設・物品管理を行い、施設の有効活用と利用促進に努めます。

(1) 福祉センター運営事業	・貸館の利用促進と有効活用 ・施設の適切な維持管理 ・本会所有物品の貸出(車いす・行事用テントなど) ・地域防災計画における避難施設(指定避難所)としての連携
----------------	--

資金収支予算書（全体総括表）

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	2,104,000	2,190,000	△ 86,000		
	寄附金収入	146,000	146,000	0		
	経常経費補助金収入	29,464,000	44,049,000	△ 14,585,000		
	助成金収入	840,000	900,000	△ 60,000		
	共同募金配分金収入	343,000	576,000	△ 233,000		
	受託金収入	30,020,000	32,440,000	△ 2,420,000		
	貸付事業収入	500,000	500,000	0		
	事業収入	7,375,000	7,859,000	△ 484,000		
	介護保険事業収入	536,489,000	513,852,000	22,637,000		
	障害福祉サービス等事業収入	5,183,000	5,078,000	105,000		
	その他の事業収入	3,648,000	4,568,000	△ 920,000		
	借入金利息補助金収入	50,000	146,000	△ 96,000		
	受取利息配当金収入	13,000	13,000	0		
その他の収入	344,000	349,000	△ 5,000			
	事業活動収入計(1)	616,519,000	612,666,000	3,853,000		
支出	人件費支出	423,386,000	409,689,000	13,697,000		
	事業費支出	99,093,000	113,567,000	△ 14,474,000		
	事務費支出	65,473,000	67,305,000	△ 1,832,000		
	利用者負担軽減額	3,415,000	3,797,000	△ 382,000		
	貸付事業支出	500,000	500,000	0		
	助成金支出	320,000	320,000	0		
	支払利息支出	50,000	146,000	△ 96,000		
		事業活動支出計(2)	592,237,000	595,324,000	△ 3,087,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,282,000	17,342,000	6,940,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	2,070,000	10,229,000	△ 8,159,000		
		施設整備等収入計(4)	2,070,000	10,229,000	△ 8,159,000	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	2,070,000	6,250,000	△ 4,180,000		
固定資産取得支出		5,239,000	△ 5,239,000			
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,502,000	4,026,000	476,000			
	施設整備等支出計(5)	6,572,000	15,515,000	△ 8,943,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,502,000	△ 5,286,000	784,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	4,774,000	4,500,000	274,000		
		その他の活動収入計(7)	4,774,000	4,500,000	274,000	
	支出					
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0		
積立資産支出	14,100,000	5,732,000	8,368,000			
その他の活動による支出	5,954,000	6,324,000	△ 370,000			
	その他の活動支出計(8)	24,554,000	16,556,000	7,998,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 19,780,000	△ 12,056,000	△ 7,724,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	116,345,000	116,380,000	△ 35,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	116,345,000	116,380,000	△ 35,000		

事業区分

社会福祉事業

公益事業

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,104,000	2,190,000	△ 86,000	
	寄附金収入	136,000	136,000	0	
	経常経費補助金収入	27,641,000	42,045,000	△ 14,404,000	
	助成金収入	840,000	900,000	△ 60,000	
	共同募金配分金収入	343,000	576,000	△ 233,000	
	受託金収入	30,020,000	32,440,000	△ 2,420,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	154,000	148,000	6,000	
	介護保険事業収入	536,489,000	513,852,000	22,637,000	
	障害福祉サービス等事業収入	5,183,000	5,078,000	105,000	
	その他の事業収入	3,648,000	4,568,000	△ 920,000	
	受取利息配当金収入	13,000	13,000	0	
	その他の収入	224,000	224,000	0	
事業活動収入計(1)	607,295,000	602,670,000	4,625,000		
支出					
人件費支出	420,816,000	407,162,000	13,654,000		
事業費支出	99,093,000	113,567,000	△ 14,474,000		
事務費支出	58,774,000	59,372,000	△ 598,000		
利用者負担軽減額	3,415,000	3,797,000	△ 382,000		
貸付事業支出	500,000	500,000	0		
助成金支出	320,000	320,000	0		
事業活動支出計(2)	582,918,000	584,718,000	△ 1,800,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,377,000	17,952,000	6,425,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		1,260,000	△ 1,260,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,502,000	4,026,000	476,000		
施設整備等支出計(5)	4,502,000	5,286,000	△ 784,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,502,000	△ 5,286,000	784,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,774,000	4,500,000	274,000	
	その他の活動収入計(7)	4,774,000	4,500,000	274,000	
	支出				
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
	積立資産支出	14,100,000	5,732,000	8,368,000	
	事業区分間繰入金支出	95,000	610,000	△ 515,000	
その他の活動による支出	5,954,000	6,324,000	△ 370,000		
その他の活動支出計(8)	24,649,000	17,166,000	7,483,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 19,875,000	△ 12,666,000	△ 7,209,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	116,344,000	116,379,000	△ 35,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	116,344,000	116,379,000	△ 35,000		

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	10,000	10,000	0		
	経常経費補助金収入	1,823,000	2,004,000	△ 181,000		
	事業収入	7,221,000	7,889,000	△ 668,000		
	借入金利息補助金収入	50,000	146,000	△ 96,000		
	その他の収入	120,000	125,000	△ 5,000		
	事業活動収入計(1)	9,224,000	10,174,000	△ 950,000		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	2,570,000	2,397,000	173,000		
	事務費支出	6,699,000	7,640,000	△ 941,000		
	支払利息支出	50,000	146,000	△ 96,000		
	事業活動支出計(2)	9,319,000	10,183,000	△ 864,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 95,000	△ 9,000	△ 86,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	2,070,000	20,018,000	△ 17,948,000		
		施設整備等収入計(4)	2,070,000	20,018,000	△ 17,948,000	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	2,070,000	6,250,000	△ 4,180,000		
固定資産取得支出		13,759,000	△ 13,759,000			
	施設整備等支出計(5)	2,070,000	20,009,000	△ 17,939,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	9,000	△ 9,000		
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	95,000	0	95,000		
		その他の活動収入計(7)	95,000	0	95,000	
	支出					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	95,000	0	95,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	1,000	1,000	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	1,000	0		

拠点区分

法人在宅事業

施設通所介護事業

社会福祉センター事業

法人在宅事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,104,000	2,190,000	△ 86,000	
	特別会費収入	812,000	878,000	△ 66,000	
	一般会費収入	1,292,000	1,312,000	△ 20,000	
	寄附金収入	105,000	105,000	0	
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	経常経費補助金収入	27,474,000	30,328,000	△ 2,854,000	
	市区町村補助金収入	27,474,000	30,328,000	△ 2,854,000	
	市区町村補助金収入	27,474,000	30,328,000	△ 2,854,000	
	助成金収入	280,000	280,000	0	
	その他の助成金収入	280,000	280,000	0	
	共同募金配分金収入	343,000	576,000	△ 233,000	
	一般募金配分金収入	343,000	576,000	△ 233,000	
	受託金収入	22,998,000	26,031,000	△ 3,033,000	
	市区町村受託金収入	20,064,000	24,296,000	△ 4,232,000	
	市区町村受託金収入	20,064,000	24,296,000	△ 4,232,000	
	都道府県社協受託金収入	2,934,000	1,735,000	1,199,000	
	都道府県社協受託金収入	2,934,000	1,735,000	1,199,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	償還金収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	64,000	64,000	0	
	参加費収入	64,000	64,000	0	
	介護保険事業収入	82,448,000	76,461,000	5,987,000	
	居宅介護料収入	40,373,000	38,412,000	1,961,000	
	(介護報酬収入)	36,090,000	34,572,000	1,518,000	
	介護報酬収入	36,090,000	34,572,000	1,518,000	
	(利用者負担金収入)	4,283,000	3,840,000	443,000	
	介護負担金収入(公費)	646,000	76,000	570,000	
	介護負担金収入(一般)	3,637,000	3,764,000	△ 127,000	
	居宅介護支援介護料収入	34,849,000	31,119,000	3,730,000	
	居宅介護支援介護料収入	34,849,000	31,119,000	3,730,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,158,000	4,851,000	307,000	
事業費収入	4,618,000	4,367,000	251,000		
事業負担金収入(公費)	81,000	4,000	77,000		
事業負担金収入(一般)	459,000	480,000	△ 21,000		
その他の事業収入	2,068,000	2,079,000	△ 11,000		
補助金事業収入	46,000	30,000	16,000		
受託事業収入	2,022,000	2,049,000	△ 27,000		
障害福祉サービス等事業収入	1,981,000	1,876,000	105,000		
自立支援給付費収入	1,981,000	1,876,000	105,000		
介護給付費収入	1,981,000	1,876,000	105,000		
その他の事業収入	3,648,000	4,568,000	△ 920,000		
その他の事業収入	3,648,000	4,568,000	△ 920,000		
その他の事業収入	3,648,000	4,568,000	△ 920,000		
受取利息配当金収入	12,000	12,000	0		
その他の収入	204,000	204,000	0		
雑収入	204,000	204,000	0		
雑収入	204,000	204,000	0		
事業活動収入計(1)	142,161,000	143,195,000	△ 1,034,000		
支出	人件費支出	120,778,000	114,828,000	5,950,000	
	役員報酬支出	304,000	304,000	0	
	職員給料支出	54,529,000	56,470,000	△ 1,941,000	
	職員賞与支出	17,464,000	18,562,000	△ 1,098,000	
	非常勤職員給与支出	29,062,000	22,132,000	6,930,000	
	退職給付支出	2,688,000	2,664,000	24,000	
	法定福利費支出	16,731,000	14,696,000	2,035,000	
	事業費支出	9,454,000	11,676,000	△ 2,222,000	
	給食費支出	355,000	290,000	65,000	
	教養娯楽費支出	10,000	20,000	△ 10,000	
	水道光熱費支出	66,000		66,000	
	燃料費支出	500,000	500,000	0	
	消耗器具備品費支出	572,000	872,000	△ 300,000	
	保険料支出	261,000	261,000	0	
	賃借料支出	214,000		214,000	
	教育指導費支出	219,000	218,000	1,000	
	車輛費支出	4,736,000	4,951,000	△ 215,000	
諸謝金支出	1,747,000	1,988,000	△ 241,000		

	旅費交通費支出	355,000	441,000	△ 86,000
	修繕費支出	334,000		334,000
	業務委託費支出		2,050,000	△ 2,050,000
	雑支出	85,000	85,000	0
	事務費支出	13,555,000	14,280,000	△ 725,000
	福利厚生費支出	916,000	929,000	△ 13,000
	職員被服費支出	339,000	150,000	189,000
	旅費交通費支出	678,000	840,000	△ 162,000
	研修研究費支出	530,000	555,000	△ 25,000
	事務消耗品費支出	610,000	542,000	68,000
	印刷製本費支出	1,058,000	1,097,000	△ 39,000
	通信運搬費支出	1,276,000	1,323,000	△ 47,000
	会議費支出	65,000	79,000	△ 14,000
	広報費支出	815,000	789,000	26,000
	業務委託費支出	693,000	693,000	0
	保守委託費支出	693,000	693,000	0
	手数料支出	732,000	694,000	38,000
	保険料支出	774,000	866,000	△ 92,000
	賃借料支出	2,904,000	3,290,000	△ 386,000
	租税公課支出	1,594,000	1,803,000	△ 209,000
	渉外費支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	345,000	378,000	△ 33,000
	雑支出	196,000	222,000	△ 26,000
	雑支出	196,000	222,000	△ 26,000
	利用者負担軽減額	127,000	95,000	32,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	事業活動支出計(2)	144,734,000	141,699,000	3,035,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,573,000	1,496,000	△ 4,069,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		1,260,000	△ 1,260,000
	車両運搬具取得支出		1,260,000	△ 1,260,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,822,000	1,822,000	0
	1年以内返済予定リース債務返済支出	1,822,000	1,822,000	0
	施設整備等支出計(5)	1,822,000	3,082,000	△ 1,260,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,822,000	△ 3,082,000	1,260,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	4,774,000	4,500,000	274,000
	その他の積立資産取崩収入	274,000		274,000
	修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0
	拠点区分間繰入金収入	6,399,000	4,452,000	1,947,000
	その他の活動収入計(7)	11,173,000	8,952,000	2,221,000
	支出			
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0
	積立資産支出	100,000	100,000	0
	福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0
事業区分間繰入金支出	95,000	610,000	△ 515,000	
その他の活動による支出	2,083,000	2,156,000	△ 73,000	
	退職共済預け金支出	1,650,000	1,736,000	△ 86,000
	退職手当積立基金預け金支出	433,000	420,000	13,000
	その他の活動支出計(8)	6,778,000	7,366,000	△ 588,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,395,000	1,586,000	2,809,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	49,622,000	49,657,000	△ 35,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	49,622,000	49,657,000	△ 35,000

施設通所介護事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	寄附金収入	31,000	31,000	0	
	經常経費寄附金収入	31,000	31,000	0	
	經常経費補助金収入	167,000	11,717,000	△ 11,550,000	
	都道府県補助金収入		11,550,000	△ 11,550,000	
	都道府県補助金収入		11,550,000	△ 11,550,000	
	市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
	市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
	助成金収入	560,000	620,000	△ 60,000	
	その他の助成金収入	560,000	620,000	△ 60,000	
	受託金収入	7,022,000	6,409,000	613,000	
	市区町村受託金収入	7,022,000	6,409,000	613,000	
	市区町村受託金収入	7,022,000	6,409,000	613,000	
	事業収入	90,000	84,000	6,000	
	手数料収入	90,000	84,000	6,000	
	介護保険事業収入	454,041,000	437,391,000	16,650,000	
	施設介護料収入	175,937,000	168,142,000	7,795,000	
	介護報酬収入	158,344,000	149,759,000	8,585,000	
	利用者負担金収入(公費)	2,074,000	1,961,000	113,000	
	利用者負担金収入(一般)	15,519,000	16,422,000	△ 903,000	
	居宅介護料収入	115,080,000	114,334,000	746,000	
	(介護報酬収入)	103,598,000	102,845,000	753,000	
	介護報酬収入	103,476,000	102,728,000	748,000	
	介護予防報酬収入	122,000	117,000	5,000	
	(利用者負担金収入)	11,482,000	11,489,000	△ 7,000	
	介護負担金収入(公費)	664,000	703,000	△ 39,000	
	介護負担金収入(一般)	10,803,000	10,774,000	29,000	
	介護予防負担金収入(一般)	15,000	12,000	3,000	
	地域密着型介護料収入	67,694,000	63,811,000	3,883,000	
	(介護報酬収入)	60,925,000	57,430,000	3,495,000	
	介護報酬収入	60,925,000	57,430,000	3,495,000	
	(利用者負担金収入)	6,769,000	6,381,000	388,000	
	介護負担金収入(一般)	6,769,000	6,381,000	388,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,657,000	7,534,000	3,123,000	
	事業費収入	9,583,000	6,772,000	2,811,000	
	事業負担金収入(公費)	142,000	191,000	△ 49,000	
	事業負担金収入(一般)	932,000	571,000	361,000	
	利用者等利用料収入	83,474,000	82,301,000	1,173,000	
	食費収入(公費)	17,458,000	17,458,000	0	
	食費収入(一般)	31,102,000	31,101,000	1,000	
	居住費収入(公費)	12,246,000	12,158,000	88,000	
	居住費収入(一般)	22,638,000	21,524,000	1,114,000	
	その他の利用料収入	30,000	60,000	△ 30,000	
	その他の事業収入	1,199,000	1,269,000	△ 70,000	
	補助金事業収入	1,139,000	1,189,000	△ 50,000	
	受託事業収入	60,000	80,000	△ 20,000	
障害福祉サービス等事業収入	3,202,000	3,202,000	0		
自立支援給付費収入	3,202,000	3,202,000	0		
介護給付費収入	3,091,000	2,882,000	209,000		
利用者負担金収入(障害)	111,000	320,000	△ 209,000		
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
その他の収入	20,000	20,000	0		
雑収入	20,000	20,000	0		
雑収入	20,000	20,000	0		
事業活動収入計(1)	465,134,000	459,475,000	5,659,000		
支出	人件費支出	300,038,000	292,334,000	7,704,000	
	職員給料支出	152,138,000	150,055,000	2,083,000	
	職員賞与支出	42,328,000	41,517,000	811,000	
	非常勤職員給与支出	58,866,000	54,336,000	4,530,000	
	退職給付支出	5,250,000	5,826,000	△ 576,000	
	法定福利費支出	41,456,000	40,600,000	856,000	
	事業費支出	89,639,000	101,891,000	△ 12,252,000	
	給食費支出	33,152,000	31,626,000	1,526,000	
	介護用品費支出	6,878,000	5,284,000	1,594,000	
	保健衛生費支出	1,178,000	1,186,000	△ 8,000	
	医療費支出	9,000	9,000	0	
	教養娯楽費支出	1,144,000	1,138,000	6,000	
	日用品費支出	1,335,000	1,390,000	△ 55,000	

	水道光熱費支出	32,427,000	46,699,000	△ 14,272,000
	燃料費支出	4,053,000	4,306,000	△ 253,000
	消耗器具備品費支出	1,050,000	733,000	317,000
	保険料支出	403,000	403,000	0
	賃借料支出	3,791,000	3,791,000	0
	車輛費支出	4,121,000	5,228,000	△ 1,107,000
	諸謝金支出	55,000	55,000	0
	雑支出	43,000	43,000	0
	事務費支出	45,219,000	45,092,000	127,000
	福利厚生費支出	1,627,000	1,725,000	△ 98,000
	職員被服費支出	528,000	984,000	△ 456,000
	旅費交通費支出	365,000	203,000	162,000
	研修研究費支出	244,000	222,000	22,000
	事務消耗品費支出	215,000	225,000	△ 10,000
	印刷製本費支出	578,000	623,000	△ 45,000
	修繕費支出	130,000	180,000	△ 50,000
	通信運搬費支出	975,000	974,000	1,000
	業務委託費支出	37,271,000	36,479,000	792,000
	給食委託費支出	23,814,000	23,154,000	660,000
	医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0
	保守委託費支出	2,550,000	2,526,000	24,000
	その他の委託費支出	5,187,000	5,079,000	108,000
	手数料支出	1,328,000	1,687,000	△ 359,000
	保険料支出	497,000	497,000	0
	賃借料支出	519,000	426,000	93,000
	租税公課支出	357,000	318,000	39,000
	保守料支出	51,000		51,000
	渉外費支出	109,000	111,000	△ 2,000
	諸会費支出	263,000	263,000	0
	雑支出	162,000	175,000	△ 13,000
	雑支出	162,000	175,000	△ 13,000
	利用者負担軽減額	3,288,000	3,702,000	△ 414,000
	事業活動支出計(2)	438,184,000	443,019,000	△ 4,835,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,950,000	16,456,000	10,494,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,680,000	2,204,000	476,000
	1年以内返済予定リース債務返済支出	2,680,000	2,204,000	476,000
	施設整備等支出計(5)	2,680,000	2,204,000	476,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,680,000	△ 2,204,000	△ 476,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	14,000,000	5,632,000	8,368,000
	その他の積立資産支出	14,000,000	5,632,000	8,368,000
	拠点区分間繰入金支出	6,399,000	4,452,000	1,947,000
	その他の活動による支出	3,871,000	4,168,000	△ 297,000
	退職共済預け金支出	3,544,000	3,862,000	△ 318,000
退職手当積立基金預け金支出	327,000	306,000	21,000	
	その他の活動支出計(8)	24,270,000	14,252,000	10,018,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 24,270,000	△ 14,252,000	△ 10,018,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	66,722,000	66,722,000	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	66,722,000	66,722,000	0

福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	經常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	經常経費補助金収入	1,823,000	2,004,000	△ 181,000	
	市区町村補助金収入	1,823,000	2,004,000	△ 181,000	
	市区町村補助金収入	1,823,000	2,004,000	△ 181,000	
	事業収入	7,221,000	7,711,000	△ 490,000	
	利用料収入	2,247,000	2,247,000	0	
	賃貸料収入	4,938,000	5,428,000	△ 490,000	
	手数料収入	36,000	36,000	0	
	借入金利息補助金収入	50,000	146,000	△ 96,000	
	その他の収入	120,000	125,000	△ 5,000	
	雑収入	120,000	125,000	△ 5,000	
	雑収入	120,000	125,000	△ 5,000	
	事業活動収入計(1)	9,224,000	9,996,000	△ 772,000	
支出					
人件費支出	2,570,000	2,527,000	43,000		
非常勤職員給与支出	2,528,000	2,489,000	39,000		
法定福利費支出	42,000	38,000	4,000		
事務費支出	6,699,000	7,933,000	△ 1,234,000		
福利厚生費支出	28,000	30,000	△ 2,000		
事務消耗品費支出	286,000	443,000	△ 157,000		
印刷製本費支出	6,000	5,000	1,000		
水道光熱費支出	3,288,000	3,930,000	△ 642,000		
燃料費支出	307,000	800,000	△ 493,000		
修繕費支出	357,000	320,000	37,000		
通信運搬費支出		122,000	△ 122,000		
業務委託費支出	1,671,000	1,651,000	20,000		
清掃委託費支出	261,000	261,000	0		
保守委託費支出	1,410,000	1,390,000	20,000		
手数料支出	12,000	12,000	0		
保険料支出	141,000	141,000	0		
賃借料支出	208,000	125,000	83,000		
租税公課支出	335,000	294,000	41,000		
雑支出	60,000	60,000	0		
雑支出	60,000	60,000	0		
支払利息支出	50,000	146,000	△ 96,000		
事業活動支出計(2)	9,319,000	10,606,000	△ 1,287,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 95,000	△ 610,000	515,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,070,000	10,229,000	△ 8,159,000	
	施設整備等補助金収入		3,979,000	△ 3,979,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,070,000	6,250,000	△ 4,180,000	
	施設整備等収入計(4)	2,070,000	10,229,000	△ 8,159,000	
支出					
設備資金借入金元金償還支出	2,070,000	6,250,000	△ 4,180,000		
固定資産取得支出		3,979,000	△ 3,979,000		
建物附属設備取得支出		3,979,000	△ 3,979,000		
施設整備等支出計(5)	2,070,000	10,229,000	△ 8,159,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	95,000	610,000	△ 515,000	
	その他の活動収入計(7)	95,000	610,000	△ 515,000	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	95,000	610,000	△ 515,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	1,000	1,000	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	1,000	0		

サービス区分

法人本部事業

受託事業

訪問介護サービス事業

居宅介護支援事業

施設介護サービス事業

通所介護サービス事業

福祉センター運営事業

法人本部事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	2,104,000	2,190,000	△ 86,000	
	特別会費収入	812,000	878,000	△ 66,000	
	一般会費収入	1,292,000	1,312,000	△ 20,000	
	寄附金収入	105,000	105,000	0	
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	経常経費補助金収入	27,474,000	30,328,000	△ 2,854,000	
	市区町村補助金収入	27,474,000	30,328,000	△ 2,854,000	
	市区町村補助金収入	27,474,000	30,328,000	△ 2,854,000	
	助成金収入	120,000	120,000	0	
	その他の助成金収入	120,000	120,000	0	
	共同募金配分金収入	343,000	576,000	△ 233,000	
	一般募金配分金収入	343,000	576,000	△ 233,000	
	受託金収入	2,934,000	1,735,000	1,199,000	
	都道府県社協受託金収入	2,934,000	1,735,000	1,199,000	
	都道府県社協受託金収入	2,934,000	1,735,000	1,199,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	償還金収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	64,000	64,000	0	
	参加費収入	64,000	64,000	0	
	その他の事業収入	400,000	1,350,000	△ 950,000	
	その他の事業収入	400,000	1,350,000	△ 950,000	
	その他の事業収入	400,000	1,350,000	△ 950,000	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入	203,000	203,000	0	
	雑収入	203,000	203,000	0	
雑収入	203,000	203,000	0		
事業活動収入計(1)		34,257,000	37,181,000	△ 2,924,000	
事業活動による収支	人件費支出	29,120,000	30,207,000	△ 1,087,000	
	役員報酬支出	304,000	304,000	0	
	職員給料支出	16,517,000	19,072,000	△ 2,555,000	
	職員賞与支出	5,374,000	6,107,000	△ 733,000	
	非常勤職員給与支出	2,120,000		2,120,000	
	退職給付支出	768,000	804,000	△ 36,000	
	法定福利費支出	4,037,000	3,920,000	117,000	
	事業費支出	529,000	835,000	△ 306,000	
	給食費支出	35,000	50,000	△ 15,000	
	教養娯楽費支出	10,000	20,000	△ 10,000	
	水道光熱費支出	66,000		66,000	
	消耗器具備品費支出	18,000	18,000	0	
	保険料支出	105,000	105,000	0	
	車輛費支出	142,000	158,000	△ 16,000	
	諸謝金支出	153,000	402,000	△ 249,000	
	旅費交通費支出		82,000	△ 82,000	
	事務費支出	4,156,000	4,508,000	△ 352,000	
	福利厚生費支出	520,000	520,000	0	
	職員被服費支出	50,000	50,000	0	
	旅費交通費支出	282,000	324,000	△ 42,000	
	研修研究費支出	30,000	40,000	△ 10,000	
	事務消耗品費支出	50,000	43,000	7,000	
	印刷製本費支出	300,000	366,000	△ 66,000	
	通信運搬費支出	303,000	374,000	△ 71,000	
	会議費支出	60,000	74,000	△ 14,000	
	広報費支出	727,000	698,000	29,000	
	業務委託費支出	693,000	693,000	0	
	保守委託費支出	693,000	693,000	0	
	手数料支出	200,000	200,000	0	
	保険料支出	19,000	29,000	△ 10,000	
	貸借料支出	251,000	448,000	△ 197,000	
	租税公課支出	221,000	166,000	55,000	
	渉外費支出	30,000	30,000	0	
	諸会費支出	323,000	323,000	0	
	雑支出	97,000	130,000	△ 33,000	
	雑支出	97,000	130,000	△ 33,000	
貸付事業支出	500,000	500,000	0		
貸付金支出	500,000	500,000	0		
助成金支出	320,000	320,000	0		

	助成金支出	320,000	320,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	事業活動支出計(2)	34,625,000	36,370,000	△ 1,745,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 368,000	811,000	△ 1,179,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0
	修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0
	拠点区分間繰入金収入	1,453,000	952,000	501,000
	その他の活動収入計(7)	5,953,000	5,452,000	501,000
その他の活動による収支	支出			
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0
	積立資産支出	100,000	100,000	0
	福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0
	事業区分間繰入金支出		610,000	△ 610,000
	その他の活動による支出	985,000	1,053,000	△ 68,000
	退職共済預け金支出	552,000	633,000	△ 81,000
	退職手当積立基金預け金支出	433,000	420,000	13,000
	その他の活動支出計(8)	5,585,000	6,263,000	△ 678,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	368,000	△ 811,000	1,179,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	12,962,000	12,962,000	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,962,000	12,962,000	0

受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	18,903,000	22,625,000	△ 3,722,000		
	市区町村受託金収入	18,903,000	22,625,000	△ 3,722,000		
	市区町村受託金収入	18,903,000	22,625,000	△ 3,722,000		
	事業活動収入計(1)	18,903,000	22,625,000	△ 3,722,000		
事業活動による収支	人件費支出	9,785,000	11,485,000	△ 1,700,000		
	職員給料支出	4,946,000	6,402,000	△ 1,456,000		
	職員賞与支出	1,559,000	1,852,000	△ 293,000		
	非常勤職員給与支出	1,613,000	1,476,000	137,000		
	退職給付支出	288,000	288,000	0		
	法定福利費支出	1,379,000	1,467,000	△ 88,000		
	事業費支出	4,785,000	6,522,000	△ 1,737,000		
	給食費支出	320,000	240,000	80,000		
	燃料費支出	500,000	500,000	0		
	消耗器具備品費支出	549,000	849,000	△ 300,000		
	賃借料支出	214,000		214,000		
	教育指導費支出	219,000	218,000	1,000		
	車両費支出	700,000	720,000	△ 20,000		
	諸謝金支出	1,594,000	1,586,000	8,000		
	旅費交通費支出	355,000	359,000	△ 4,000		
	修繕費支出	334,000		334,000		
	業務委託費支出		2,050,000	△ 2,050,000		
	事務費支出	4,143,000	4,493,000	△ 350,000		
	福利厚生費支出	39,000	48,000	△ 9,000		
	旅費交通費支出	292,000	292,000	0		
	研修研究費支出	380,000	398,000	△ 18,000		
	事務消耗品費支出	243,000	327,000	△ 84,000		
	印刷製本費支出	385,000	373,000	12,000		
	通信運搬費支出	474,000	523,000	△ 49,000		
	会議費支出	5,000	5,000	0		
	広報費支出	88,000	91,000	△ 3,000		
	手数料支出	498,000	460,000	38,000		
	保険料支出	211,000	255,000	△ 44,000		
	賃借料支出	552,000	580,000	△ 28,000		
	租税公課支出	918,000	1,088,000	△ 170,000		
	雑支出	58,000	53,000	5,000		
	雑支出	58,000	53,000	5,000		
		事業活動支出計(2)	18,713,000	22,500,000	△ 3,787,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	190,000	125,000	65,000	
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)						
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出	95,000		95,000		
	その他の活動による支出	95,000	125,000	△ 30,000		
退職共済預け金支出	95,000	125,000	△ 30,000			
	その他の活動支出計(8)	190,000	125,000	65,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 190,000	△ 125,000	△ 65,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	176,000	211,000	△ 35,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	176,000	211,000	△ 35,000		

訪問介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	助成金収入	60,000	60,000	0	
	その他の助成金収入	60,000	60,000	0	
	受託金収入	1,161,000	1,671,000	△ 510,000	
	市区町村受託金収入	1,161,000	1,671,000	△ 510,000	
	市区町村受託金収入	1,161,000	1,671,000	△ 510,000	
	介護保険事業収入	45,577,000	43,293,000	2,284,000	
	居宅介護料収入	40,373,000	38,412,000	1,961,000	
	(介護報酬収入)	36,090,000	34,572,000	1,518,000	
	介護報酬収入	36,090,000	34,572,000	1,518,000	
	(利用者負担金収入)	4,283,000	3,840,000	443,000	
	介護負担金収入(公費)	646,000	76,000	570,000	
	介護負担金収入(一般)	3,637,000	3,764,000	△ 127,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,158,000	4,851,000	307,000	
	事業費収入	4,618,000	4,367,000	251,000	
	事業負担金収入(公費)	81,000	4,000	77,000	
	事業負担金収入(一般)	459,000	480,000	△ 21,000	
	その他の事業収入	46,000	30,000	16,000	
	補助金事業収入	46,000	30,000	16,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,981,000	1,876,000	105,000	
	自立支援給付費収入	1,981,000	1,876,000	105,000	
	介護給付費収入	1,981,000	1,876,000	105,000	
	その他の事業収入	3,248,000	3,218,000	30,000	
	その他の事業収入	3,248,000	3,218,000	30,000	
	その他の事業収入	3,248,000	3,218,000	30,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	52,029,000	50,120,000	1,909,000	
支出					
人件費支出	48,189,000	43,175,000	5,014,000		
職員給料支出	12,962,000	12,482,000	480,000		
職員賞与支出	4,308,000	4,267,000	41,000		
非常勤職員給与支出	23,577,000	20,656,000	2,921,000		
退職給付支出	840,000	780,000	60,000		
法定福利費支出	6,502,000	4,990,000	1,512,000		
事業費支出	3,406,000	3,655,000	△ 249,000		
消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0		
保険料支出	156,000	156,000	0		
車輛費支出	3,160,000	3,409,000	△ 249,000		
雑支出	85,000	85,000	0		
事務費支出	2,825,000	3,031,000	△ 206,000		
福利厚生費支出	193,000	202,000	△ 9,000		
職員被服費支出	289,000	100,000	189,000		
旅費交通費支出	104,000	224,000	△ 120,000		
研修研究費支出	42,000	82,000	△ 40,000		
事務消耗品費支出	120,000	110,000	10,000		
印刷製本費支出	143,000	120,000	23,000		
通信運搬費支出	272,000	216,000	56,000		
手数料支出	29,000	29,000	0		
保険料支出	360,000	394,000	△ 34,000		
賃借料支出	932,000	1,107,000	△ 175,000		
租税公課支出	327,000	399,000	△ 72,000		
諸会費支出		35,000	△ 35,000		
雑支出	14,000	13,000	1,000		
雑支出	14,000	13,000	1,000		
利用者負担軽減額	127,000	95,000	32,000		
事業活動支出計(2)	54,547,000	49,956,000	4,591,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,518,000	164,000	△ 2,682,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
固定資産取得支出		1,260,000	△ 1,260,000		
車輛運搬具取得支出		1,260,000	△ 1,260,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	911,000	911,000	0		
1年以内返済予定リース債務返済支出	911,000	911,000	0		

	施設整備等支出計(5)	911,000	2,171,000	△ 1,260,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 911,000	△ 2,171,000	1,260,000
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	274,000		274,000
	その他の積立資産取崩収入	274,000		274,000
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0
	その他の活動収入計(7)	3,774,000	3,500,000	274,000
その他の活動による支出	サービス区分間繰入金支出		1,167,000	△ 1,167,000
	その他の活動による支出	345,000	326,000	19,000
	退職共済預け金支出	345,000	326,000	19,000
	その他の活動支出計(8)	345,000	1,493,000	△ 1,148,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,429,000	2,007,000	1,422,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	29,151,000	29,151,000	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	29,151,000	29,151,000	0

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	助成金収入	100,000	100,000	0	
	その他の助成金収入	100,000	100,000	0	
	介護保険事業収入	36,871,000	33,168,000	3,703,000	
	居宅介護支援介護料収入	34,849,000	31,119,000	3,730,000	
	居宅介護支援介護料収入	34,849,000	31,119,000	3,730,000	
	その他の事業収入	2,022,000	2,049,000	△ 27,000	
	受託事業収入	2,022,000	2,049,000	△ 27,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	36,972,000	33,269,000	3,703,000	
	支出				
	人件費支出	33,684,000	29,961,000	3,723,000	
	職員給料支出	20,104,000	18,514,000	1,590,000	
	職員賞与支出	6,223,000	6,336,000	△ 113,000	
	非常勤職員給与支出	1,752,000		1,752,000	
	退職給付支出	792,000	792,000	0	
	法定福利費支出	4,813,000	4,319,000	494,000	
	事業費支出	734,000	664,000	70,000	
	車輜費支出	734,000	664,000	70,000	
	事務費支出	2,431,000	2,248,000	183,000	
福利厚生費支出	164,000	159,000	5,000		
研修研究費支出	78,000	35,000	43,000		
事務消耗品費支出	197,000	62,000	135,000		
印刷製本費支出	230,000	238,000	△ 8,000		
通信運搬費支出	227,000	210,000	17,000		
手数料支出	5,000	5,000	0		
保険料支出	184,000	188,000	△ 4,000		
貸借料支出	1,169,000	1,155,000	14,000		
租税公課支出	128,000	150,000	△ 22,000		
諸会費支出	22,000	20,000	2,000		
雑支出	27,000	26,000	1,000		
雑支出	27,000	26,000	1,000		
事業活動支出計(2)	36,849,000	32,873,000	3,976,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	123,000	396,000	△ 273,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出	911,000	911,000	0		
1年以内返済予定リース債務返済支出	911,000	911,000	0		
施設整備等支出計(5)	911,000	911,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 911,000	△ 911,000	0		
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	1,446,000		1,446,000		
サービス区分間繰入金収入		1,167,000	△ 1,167,000		
その他の活動収入計(7)	1,446,000	1,167,000	279,000		
支出					
その他の活動による支出	658,000	652,000	6,000		
退職共済預け金支出	658,000	652,000	6,000		
その他の活動支出計(8)	658,000	652,000	6,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	788,000	515,000	273,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	7,333,000	7,333,000	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,333,000	7,333,000	0		

施設介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
寄附金収入	30,000	30,000	0	
經常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
經常経費補助金収入	167,000	11,717,000	△ 11,550,000	
都道府県補助金収入		11,550,000	△ 11,550,000	
都道府県補助金収入		11,550,000	△ 11,550,000	
市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
助成金収入	480,000	540,000	△ 60,000	
その他の助成金収入	480,000	540,000	△ 60,000	
受託金収入	83,000	83,000	0	
市区町村受託金収入	83,000	83,000	0	
市区町村受託金収入	83,000	83,000	0	
事業収入	30,000	24,000	6,000	
手数料収入	30,000	24,000	6,000	
介護保険事業収入	384,535,000	369,317,000	15,218,000	
施設介護料収入	175,937,000	168,142,000	7,795,000	
介護報酬収入	158,344,000	149,759,000	8,585,000	
利用者負担金収入(公費)	2,074,000	1,961,000	113,000	
利用者負担金収入(一般)	15,519,000	16,422,000	△ 903,000	
居宅介護料収入	60,898,000	58,460,000	2,438,000	
(介護報酬収入)	54,808,000	52,607,000	2,201,000	
介護報酬収入	54,686,000	52,490,000	2,196,000	
介護予防報酬収入	122,000	117,000	5,000	
(利用者負担金収入)	6,090,000	5,853,000	237,000	
介護負担金収入(公費)	129,000	124,000	5,000	
介護負担金収入(一般)	5,946,000	5,717,000	229,000	
介護予防負担金収入(一般)	15,000	12,000	3,000	
地域密着型介護料収入	67,694,000	63,811,000	3,883,000	
(介護報酬収入)	60,925,000	57,430,000	3,495,000	
介護報酬収入	60,925,000	57,430,000	3,495,000	
(利用者負担金収入)	6,769,000	6,381,000	388,000	
介護負担金収入(一般)	6,769,000	6,381,000	388,000	
利用者等利用料収入	78,807,000	77,635,000	1,172,000	
食費収入(公費)	17,458,000	17,458,000	0	
食費収入(一般)	26,435,000	26,435,000	0	
居住費収入(公費)	12,246,000	12,158,000	88,000	
居住費収入(一般)	22,638,000	21,524,000	1,114,000	
その他の利用料収入	30,000	60,000	△ 30,000	
その他の事業収入	1,199,000	1,269,000	△ 70,000	
補助金事業収入	1,139,000	1,189,000	△ 50,000	
受託事業収入	60,000	80,000	△ 20,000	
障害福祉サービス等事業収入	3,202,000	3,202,000	0	
自立支援給付費収入	3,202,000	3,202,000	0	
介護給付費収入	3,091,000	2,882,000	209,000	
利用者負担金収入(障害)	111,000	320,000	△ 209,000	
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
その他の収入	20,000	20,000	0	
雑収入	20,000	20,000	0	
雑収入	20,000	20,000	0	
事業活動収入計(1)	388,548,000	384,934,000	3,614,000	
人件費支出	241,869,000	237,971,000	3,898,000	
職員給料支出	132,337,000	130,966,000	1,371,000	
職員賞与支出	35,915,000	35,507,000	408,000	
非常勤職員給与支出	35,241,000	32,792,000	2,449,000	
退職給付支出	4,677,000	5,253,000	△ 576,000	
法定福利費支出	33,699,000	33,453,000	246,000	
事業費支出	75,017,000	86,658,000	△ 11,641,000	
給食費支出	29,531,000	28,424,000	1,107,000	
介護用品費支出	6,843,000	5,239,000	1,604,000	
保健衛生費支出	1,041,000	1,041,000	0	
医療費支出	9,000	9,000	0	
教養娯楽費支出	416,000	509,000	△ 93,000	
日用品費支出	1,134,000	1,116,000	18,000	
水道光熱費支出	27,345,000	41,586,000	△ 14,241,000	
燃料費支出	2,672,000	2,937,000	△ 265,000	
消耗器具備品費支出	816,000	588,000	228,000	
保険料支出	403,000	403,000	0	

	賃借料支出	3,711,000	3,711,000	0
	車輛費支出	1,008,000	1,007,000	1,000
	諸謝金支出	55,000	55,000	0
	雑支出	33,000	33,000	0
	事務費支出	39,435,000	39,762,000	△ 327,000
	福利厚生費支出	1,340,000	1,435,000	△ 95,000
	職員被服費支出	420,000	786,000	△ 366,000
	旅費交通費支出	156,000	156,000	0
	研修研究費支出	179,000	179,000	0
	事務消耗品費支出	135,000	135,000	0
	印刷製本費支出	412,000	491,000	△ 79,000
	修繕費支出	100,000	130,000	△ 30,000
	通信運搬費支出	764,000	764,000	0
	業務委託費支出	33,742,000	33,173,000	569,000
	給食委託費支出	21,002,000	20,606,000	396,000
	医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0
	保守委託費支出	1,833,000	1,768,000	65,000
	その他の委託費支出	5,187,000	5,079,000	108,000
	手数料支出	1,010,000	1,409,000	△ 399,000
	保険料支出	178,000	178,000	0
	賃借料支出	498,000	409,000	89,000
	租税公課支出	35,000	35,000	0
	渉外費支出	107,000	109,000	△ 2,000
	諸会費支出	216,000	216,000	0
	雑支出	143,000	157,000	△ 14,000
	雑支出	143,000	157,000	△ 14,000
	利用者負担軽減額	3,048,000	3,462,000	△ 414,000
	事業活動支出計(2)	359,369,000	367,853,000	△ 8,484,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,179,000	17,081,000	12,098,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出 1年以内返済予定リース債務返済支出	2,144,000 2,144,000	1,763,000 1,763,000	381,000 381,000
	施設整備等支出計(5)	2,144,000	1,763,000	381,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,144,000	△ 1,763,000	△ 381,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出 その他の積立資産支出	14,000,000 14,000,000	5,632,000 5,632,000	8,368,000 8,368,000
	拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出	6,399,000 3,552,000	4,452,000 1,806,000	1,947,000 1,746,000
	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	3,084,000 3,084,000	3,428,000 3,428,000	△ 344,000 △ 344,000
	その他の活動支出計(8)	27,035,000	15,318,000	11,717,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 27,035,000	△ 15,318,000	△ 11,717,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	51,558,000	51,558,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,558,000	51,558,000	0	

通所介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	1,000	1,000	0	
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0	
	助成金収入	80,000	80,000	0	
	その他の助成金収入	80,000	80,000	0	
	受託金収入	6,939,000	6,326,000	613,000	
	市区町村受託金収入	6,939,000	6,326,000	613,000	
	市区町村受託金収入	6,939,000	6,326,000	613,000	
	事業収入	60,000	60,000	0	
	手数料収入	60,000	60,000	0	
	介護保険事業収入	69,506,000	68,074,000	1,432,000	
	居宅介護料収入	54,182,000	55,874,000	△ 1,692,000	
	(介護報酬収入)	48,790,000	50,238,000	△ 1,448,000	
	介護報酬収入	48,790,000	50,238,000	△ 1,448,000	
	(利用者負担金収入)	5,392,000	5,636,000	△ 244,000	
	介護負担金収入(公費)	535,000	579,000	△ 44,000	
	介護負担金収入(一般)	4,857,000	5,057,000	△ 200,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,657,000	7,534,000	3,123,000	
	事業費収入	9,583,000	6,772,000	2,811,000	
	事業負担金収入(公費)	142,000	191,000	△ 49,000	
	事業負担金収入(一般)	932,000	571,000	361,000	
利用者等利用料収入	4,667,000	4,666,000	1,000		
食費収入(一般)	4,667,000	4,666,000	1,000		
	事業活動収入計(1)	76,586,000	74,541,000	2,045,000	
事業活動による収支	人件費支出	58,169,000	54,363,000	3,806,000	
	職員給料支出	19,801,000	19,089,000	712,000	
	職員賞与支出	6,413,000	6,010,000	403,000	
	非常勤職員給与支出	23,625,000	21,544,000	2,081,000	
	退職給付支出	573,000	573,000	0	
	法定福利費支出	7,757,000	7,147,000	610,000	
	事業費支出	14,622,000	15,233,000	△ 611,000	
	給食費支出	3,621,000	3,202,000	419,000	
	介護用品費支出	35,000	45,000	△ 10,000	
	保健衛生費支出	137,000	145,000	△ 8,000	
	教養娯楽費支出	728,000	629,000	99,000	
	日用品費支出	201,000	274,000	△ 73,000	
	水道光熱費支出	5,082,000	5,113,000	△ 31,000	
	燃料費支出	1,381,000	1,369,000	12,000	
	消耗器具備品費支出	234,000	145,000	89,000	
	賃借料支出	80,000	80,000	0	
	車両費支出	3,113,000	4,221,000	△ 1,108,000	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	5,784,000	5,330,000	454,000	
	福利厚生費支出	287,000	290,000	△ 3,000	
	職員被服費支出	108,000	198,000	△ 90,000	
	旅費交通費支出	209,000	47,000	162,000	
	研修研究費支出	65,000	43,000	22,000	
	事務消耗品費支出	80,000	90,000	△ 10,000	
	印刷製本費支出	166,000	132,000	34,000	
	修繕費支出	30,000	50,000	△ 20,000	
	通信運搬費支出	211,000	210,000	1,000	
	業務委託費支出	3,529,000	3,306,000	223,000	
	給食委託費支出	2,812,000	2,548,000	264,000	
	保守委託費支出	717,000	758,000	△ 41,000	
	手数料支出	318,000	278,000	40,000	
	保険料支出	319,000	319,000	0	
	賃借料支出	21,000	17,000	4,000	
	租税公課支出	322,000	283,000	39,000	
	保守料支出	51,000		51,000	
	渉外費支出	2,000	2,000	0	
	諸会費支出	47,000	47,000	0	
	雑支出	19,000	18,000	1,000	
	雑支出	19,000	18,000	1,000	
	利用者負担軽減額	240,000	240,000	0	
	事業活動支出計(2)	78,815,000	75,166,000	3,649,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,229,000	△ 625,000	△ 1,604,000	

施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出 1年以内返済予定リース債務返済支出	536,000 536,000	441,000 441,000	95,000 95,000	
	施設整備等支出計(5)	536,000	441,000	95,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 536,000	△ 441,000	△ 95,000	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	3,552,000	1,806,000	1,746,000	
	その他の活動収入計(7)	3,552,000	1,806,000	1,746,000	
	支出				
その他の活動による支出 退職共済預け金支出 退職手当積立基金預け金支出	787,000 460,000 327,000	740,000 434,000 306,000	47,000 26,000 21,000		
	その他の活動支出計(8)	787,000	740,000	47,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,765,000	1,066,000	1,699,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	15,164,000	15,164,000	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,164,000	15,164,000	0	

福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費補助金収入	1,823,000	2,004,000	△ 181,000	
	市区町村補助金収入	1,823,000	2,004,000	△ 181,000	
	市区町村補助金収入	1,823,000	2,004,000	△ 181,000	
	事業収入	7,221,000	7,711,000	△ 490,000	
	利用料収入	2,247,000	2,247,000	0	
	賃貸料収入	4,938,000	5,428,000	△ 490,000	
	手数料収入	36,000	36,000	0	
	借入金利息補助金収入	50,000	146,000	△ 96,000	
	その他の収入	120,000	125,000	△ 5,000	
	雑収入	120,000	125,000	△ 5,000	
	雑収入	120,000	125,000	△ 5,000	
事業活動収入計(1)	9,224,000	9,996,000	△ 772,000		
支出					
人件費支出	2,570,000	2,527,000	43,000		
非常勤職員給与支出	2,528,000	2,489,000	39,000		
法定福利費支出	42,000	38,000	4,000		
事務費支出	6,699,000	7,933,000	△ 1,234,000		
福利厚生費支出	28,000	30,000	△ 2,000		
事務消耗品費支出	286,000	443,000	△ 157,000		
印刷製本費支出	6,000	5,000	1,000		
水道光熱費支出	3,288,000	3,930,000	△ 642,000		
燃料費支出	307,000	800,000	△ 493,000		
修繕費支出	357,000	320,000	37,000		
通信運搬費支出		122,000	△ 122,000		
業務委託費支出	1,671,000	1,651,000	20,000		
清掃委託費支出	261,000	261,000	0		
保守委託費支出	1,410,000	1,390,000	20,000		
手数料支出	12,000	12,000	0		
保険料支出	141,000	141,000	0		
賃借料支出	208,000	125,000	83,000		
租税公課支出	335,000	294,000	41,000		
雑支出	60,000	60,000	0		
雑支出	60,000	60,000	0		
支払利息支出	50,000	146,000	△ 96,000		
事業活動支出計(2)	9,319,000	10,606,000	△ 1,287,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 95,000	△ 610,000	515,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等補助金収入	2,070,000	10,229,000	△ 8,159,000		
施設整備等補助金収入		3,979,000	△ 3,979,000		
設備資金借入金元金償還補助金収入	2,070,000	6,250,000	△ 4,180,000		
施設整備等収入計(4)	2,070,000	10,229,000	△ 8,159,000		
支出					
設備資金借入金元金償還支出	2,070,000	6,250,000	△ 4,180,000		
固定資産取得支出		3,979,000	△ 3,979,000		
建物附属設備取得支出		3,979,000	△ 3,979,000		
施設整備等支出計(5)	2,070,000	10,229,000	△ 8,159,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	95,000	610,000	△ 515,000		
その他の活動収入計(7)	95,000	610,000	△ 515,000		
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	95,000	610,000	△ 515,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	1,000	0	1,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	0	1,000		